

各就労支援機関等の取組状況について

平成24年4月10日

職業リハビリテーションの実施体制の概要

障害者一人ひとりの特性に配慮した職業指導、職業紹介等の職業リハビリテーションを、医療・保健福祉・教育等の関係機関の連携のもとに実施。

(平成24年4月1日現在)

1 公共職業安定所(ハローワーク) [545カ所]

就職を希望する障害者の求職登録を行い(就職後のアフターケアまで一貫して利用)、専門職員や職業相談員がケースワーク方式により障害の種類・程度に応じたきめ細かな職業相談・紹介、職場定着指導等を実施

2 障害者職業センター

- 障害者職業総合センター[1カ所]
高度の職業リハビリテーション技術の研究・開発、専門職員の要請等の実施
- 広域障害者職業センター[2カ所]
障害者職業能力開発校や医療施設等と密接に連携した系統的な職業リハビリテーションの実施
- 地域障害者職業センター[各都道府県]
障害者に対して、職業評価、職業指導、職業準備訓練、職場適応援助等の専門的な職業リハビリテーション、事業主に対する雇用管理に関する助言等を実施

3 障害者就業・生活支援センター (都道府県知事が指定した社会福祉法人、NPO法人等が運営) [315センター]

障害者の身近な地域において、雇用、保健福祉、教育等の関係機関の連携拠点として、就業面及び生活面における一体的な相談支援を実施

ハローワークにおける障害者の雇用促進のための取組

1 雇用率達成指導の強化

- 雇入れ計画期間及び公表猶予基準の見直し
 - ・雇入れ計画期間の短縮(3年→2年)
 - ・公表猶予基準の見直し
- ※ 平成24年1月1日以降適用

2 障害者に対する職業紹介等の充実

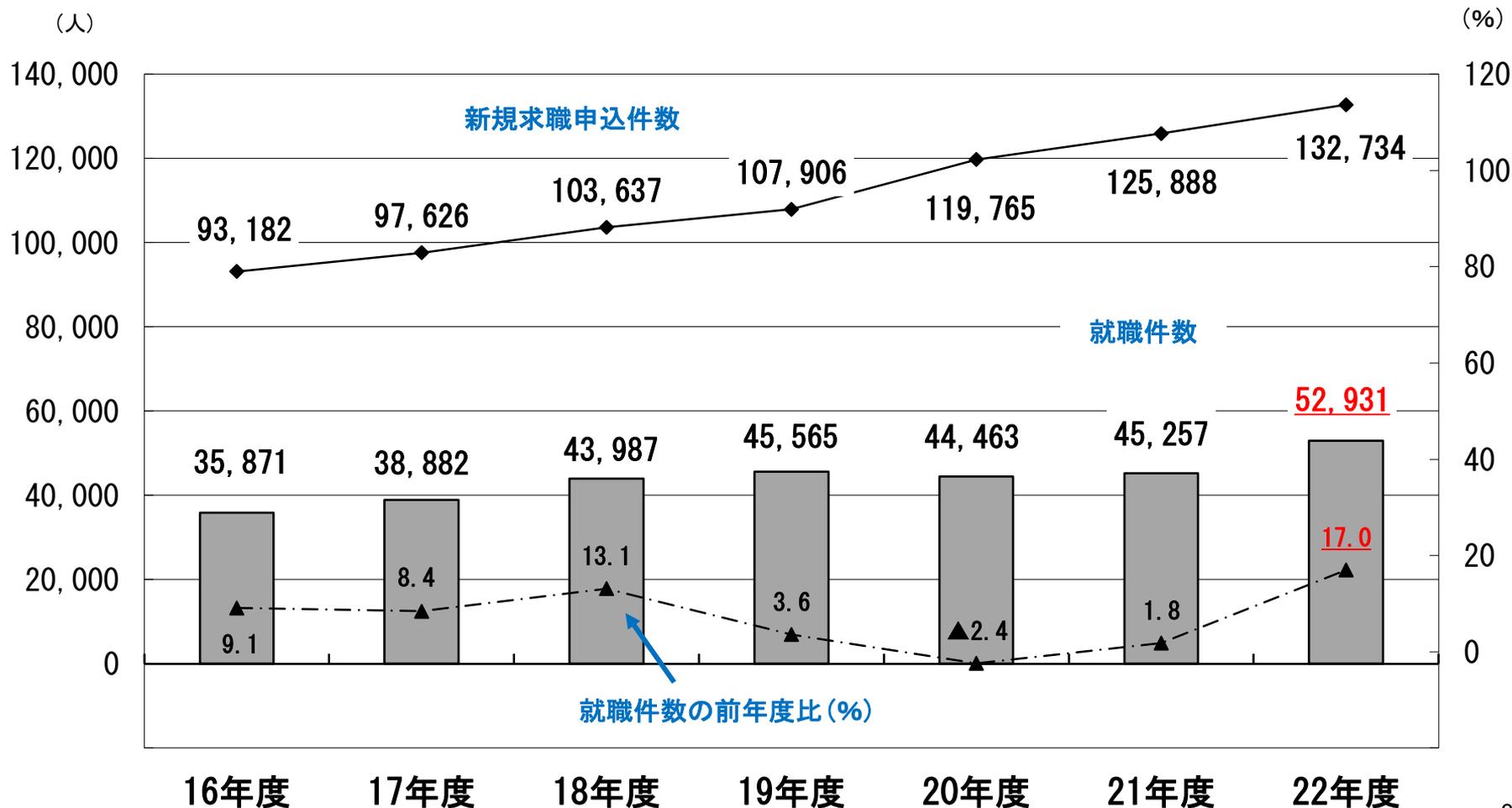
- ・ 相談・支援体制の充実・強化(「就職支援ナビゲーター(障害者支援分)」の配置等)
- ・ 各種の雇用支援策の活用(トライアル雇用、ジョブコーチ支援等)
- ・ 関係機関との連携の強化(地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター等)
- ・ 定着指導 等

3 事業主に対する障害者雇用促進のための取組

- ・ 雇用率達成指導と結びついた職業紹介の実施
- ・ 障害者向けの求人開拓の実施(一般求人から障害者求人への転換を含む。)
- ・ 各種助成金制度の活用
- ・ 定着指導 等

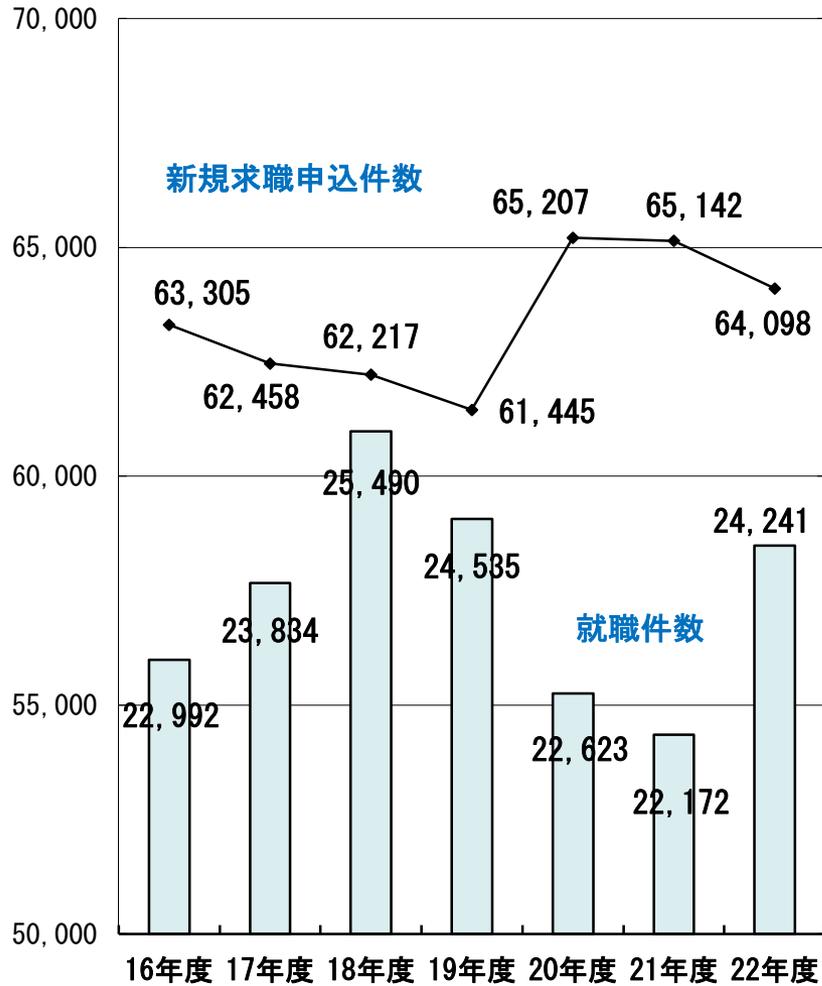
ハローワークにおける障害者の職業紹介状況

- 平成22年度は、就職件数・新規求職者数ともに前年度から増加。
- 特に、就職件数は初めて5万件を超え、過去最高を更新。

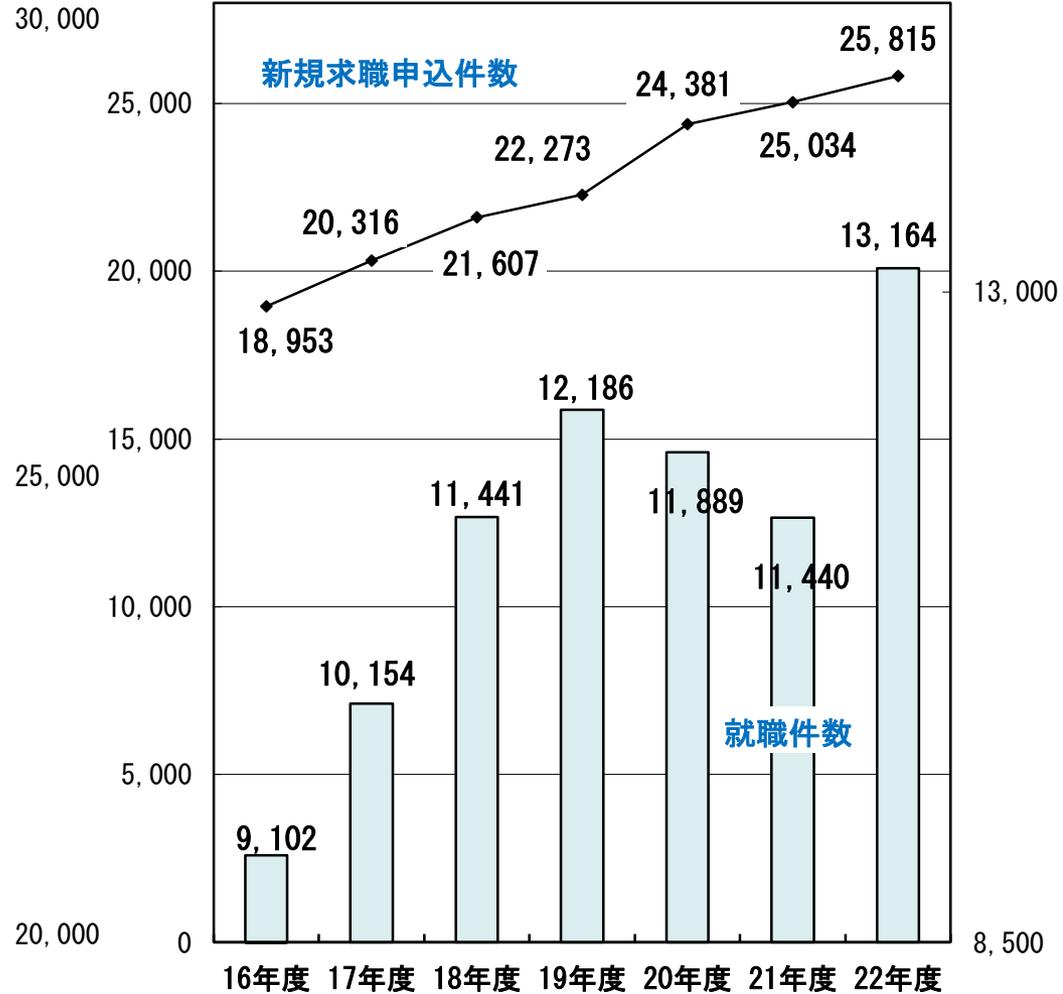


ハローワークにおける障害種別の職業紹介状況①

身体障害者

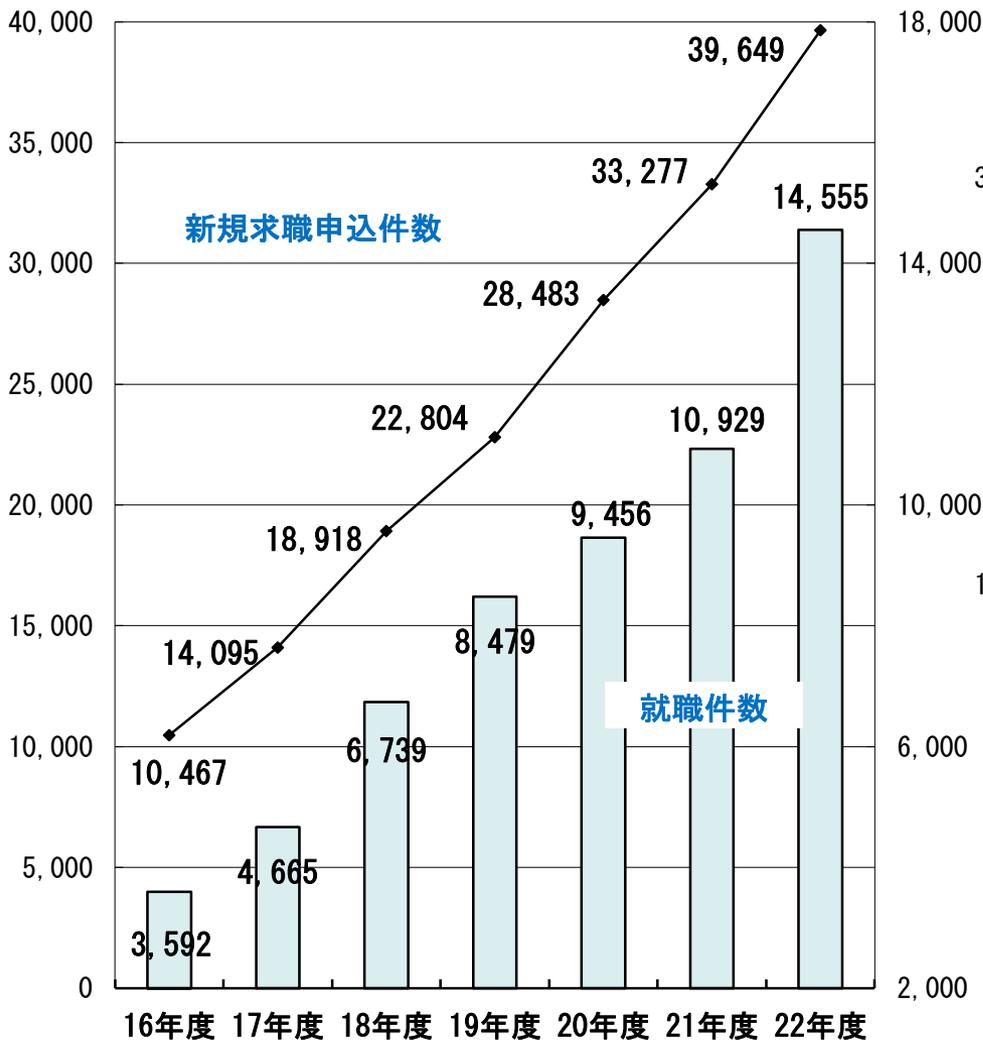


知的障害者

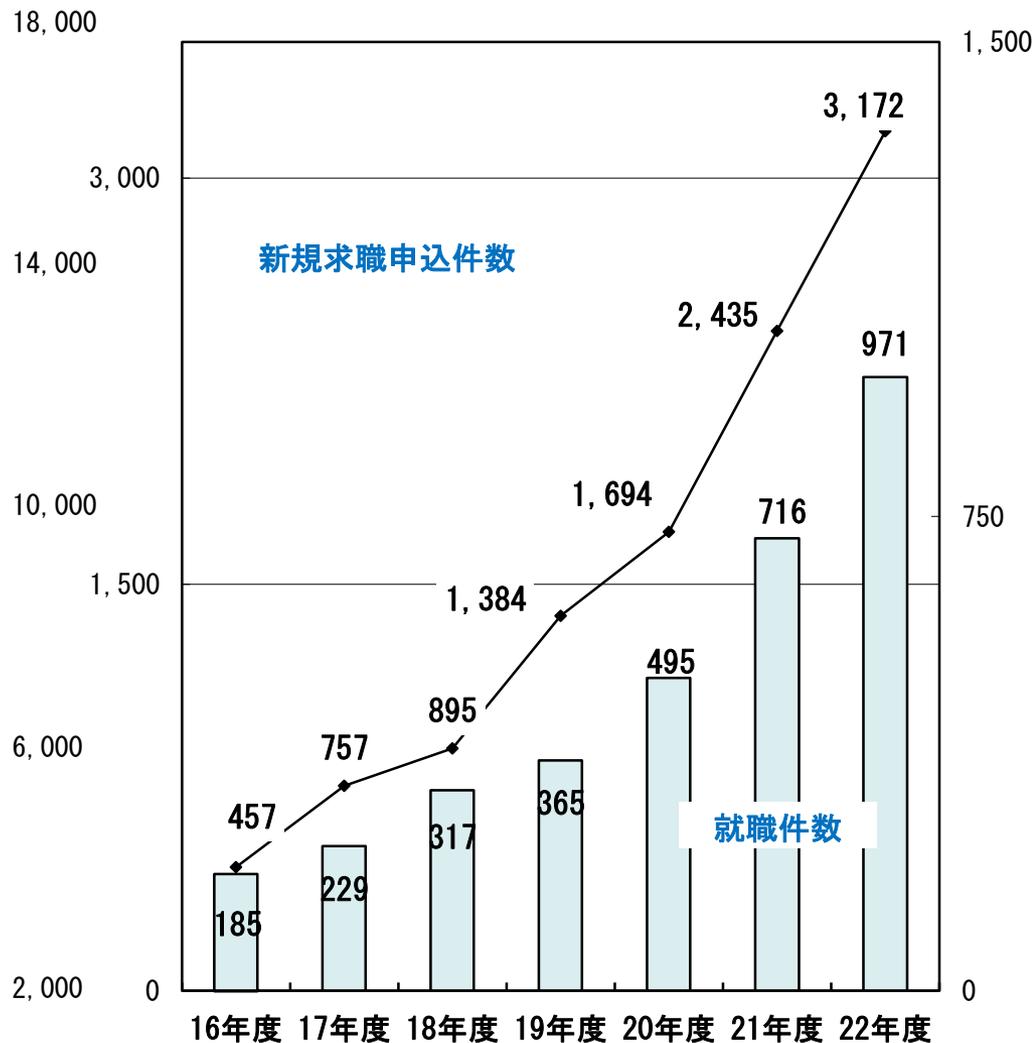


ハローワークにおける障害種別の職業紹介状況②

精神障害者

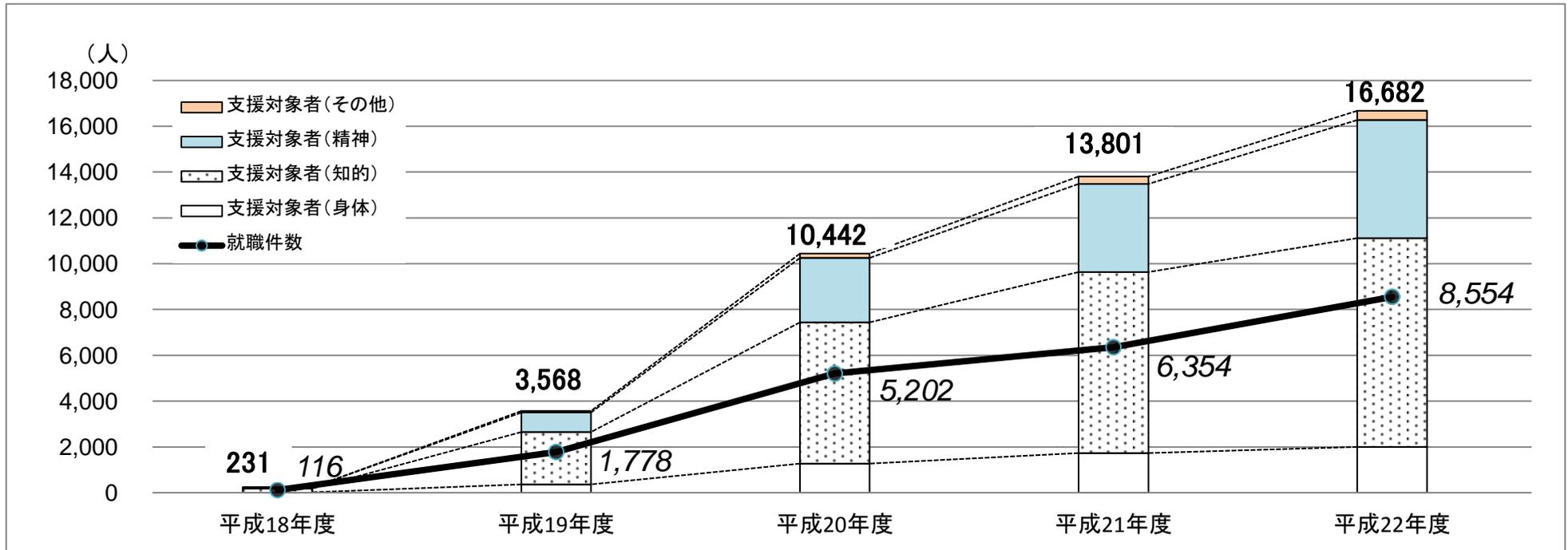


その他障害 (発達障害、難病など)



チーム支援実績の推移

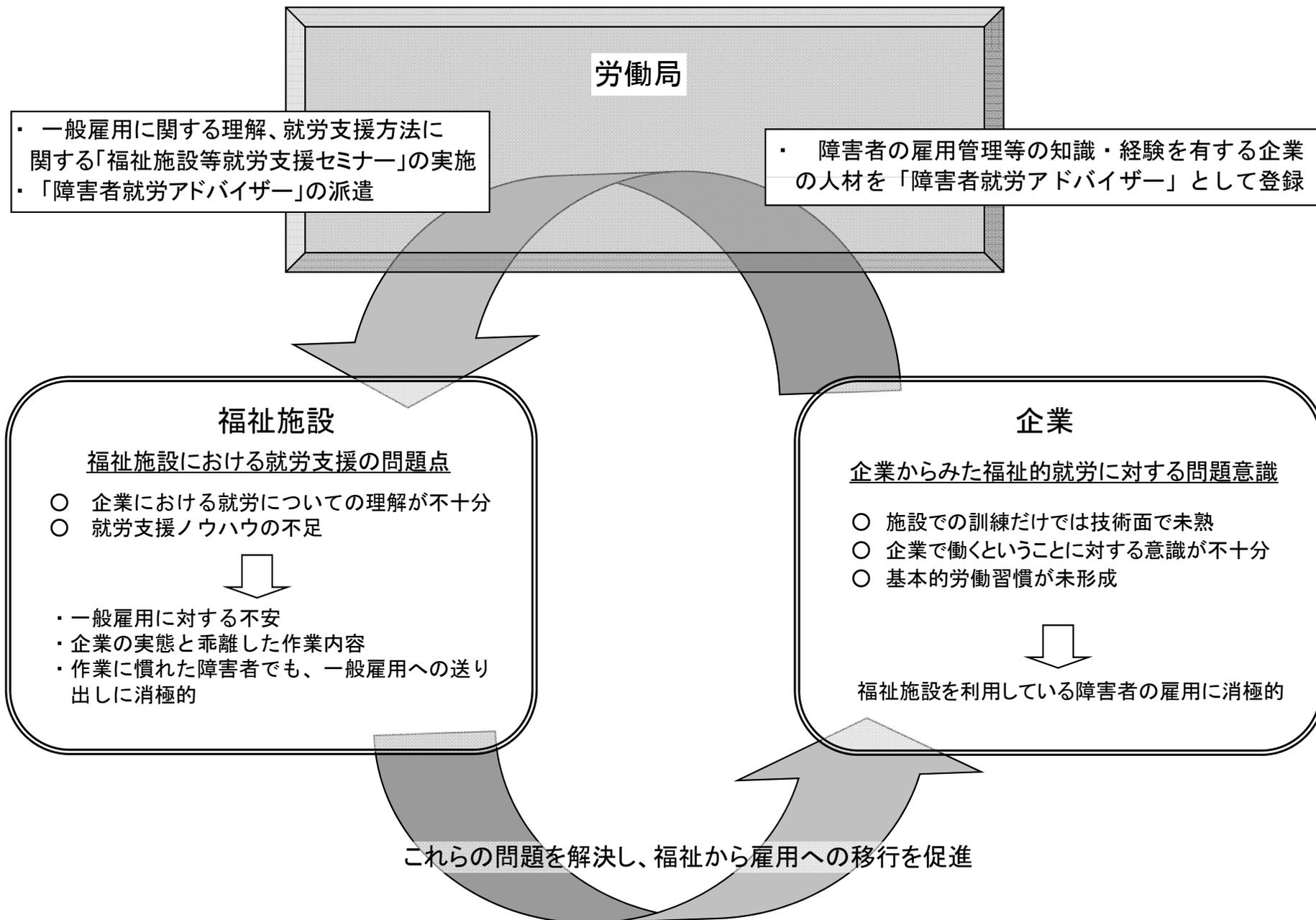
	支援対象者数					就職件数 ()内は支援対象者数に占める就職割合				
	計	身体	知的	精神	その他	計	身体	知的	精神	その他
平成18年度	231	19	162	47	3	116 (50.2%)	5 (26.3%)	87 (53.7%)	22 (46.8%)	2 (66.7%)
平成19年度	3,568	362	2,284	853	69	1,778 (49.8%)	183 (50.6%)	1,186 (51.9%)	383 (44.9%)	26 (37.7%)
平成20年度	10,442	1,276	6,159	2,818	189	5,202 (49.8%)	634 (49.7%)	3,305 (53.7%)	1,193 (42.3%)	70 (37.0%)
平成21年度	13,801	1,735	7,902	3,849	315	6,354 (46.0%)	764 (44.0%)	3,949 (50.0%)	1,527 (39.7%)	114 (36.2%)
平成22年度	16,682	2,000	9,117	5,155	410	8,554 (51.3%)	1,010 (50.5%)	4,999 (54.8%)	2,376 (46.1%)	169 (41.2%)



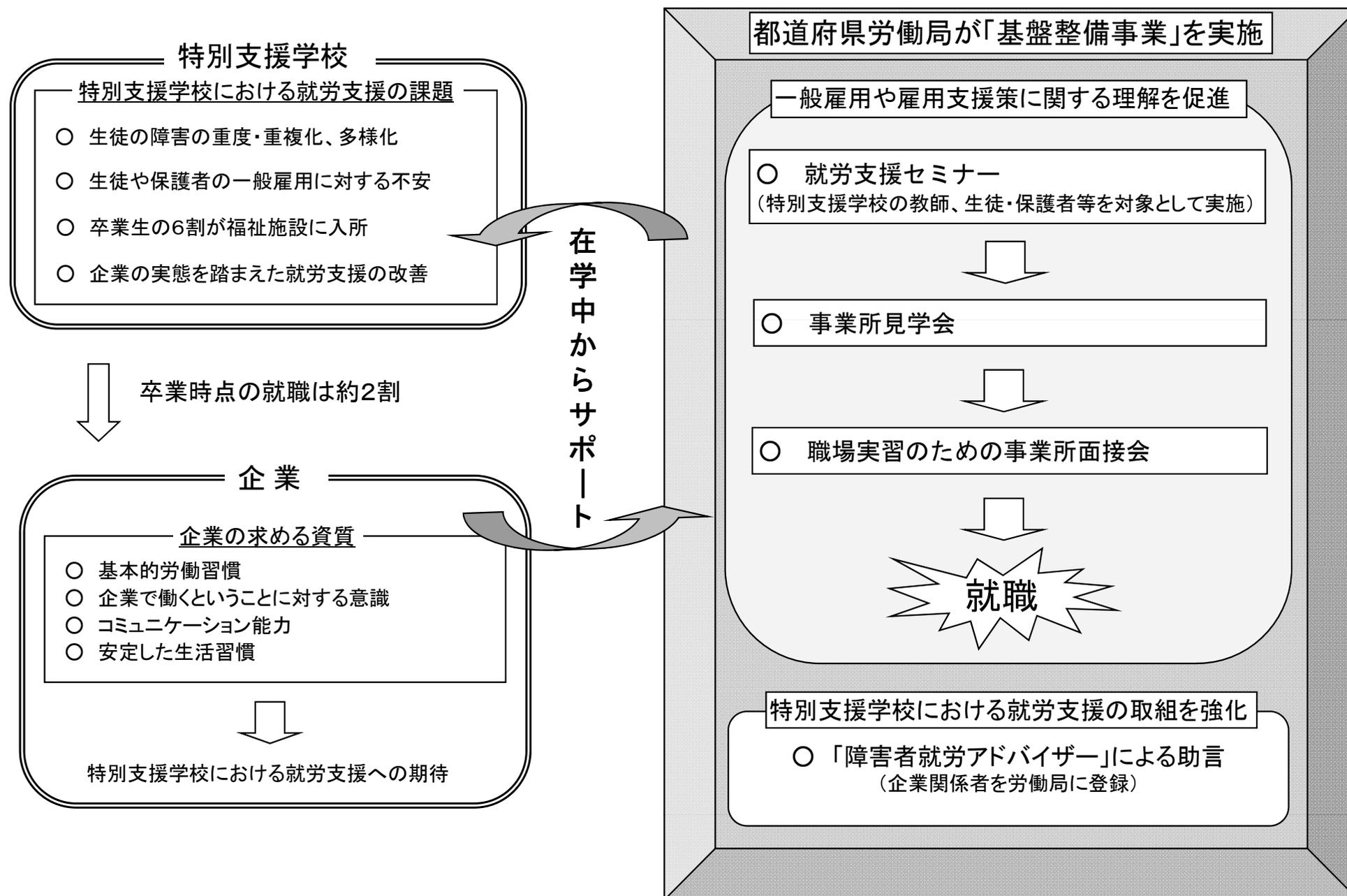
※ 平成18年度は、モデル事業として実施。平成19年度から、全国実施

【資料出所：厚生労働省 職業安定局障害者雇用対策課調べ】

企業ノウハウを活用した福祉施設における就労支援の促進 ～ 障害者就労支援基盤整備事業① ～



特別支援学校の生徒と親の、一般雇用や雇用支援策に関する理解の促進 ～ 障害者就労支援基盤整備事業② ～

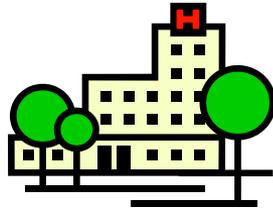


医療機関等との連携による 精神障害者等のジョブガイダンス事業

医療機関等を利用している精神障害者及び発達障害者を対象に、ハローワークの職員が医療機関等を訪問して、就職活動に関する知識や方法についてガイダンスを行うことにより、職業準備性や就職意欲を高め、就職に向けた取組を的確に行えるよう援助を行います。

平成22年度実績 ジョブガイダンス受講人数 1,786人(全国404カ所の医療機関等で実施)

連携先機関



- 精神科病院
- 精神科診療所
- 精神保健福祉センター
- 保健所
- 障害福祉サービス事業者
- 発達障害者支援センター

対象者

就職意欲の高い
「精神障害者」と「発達障害者」

ハローワーク



ジョブガイダンス
連携先機関を訪問
1日2時間で
3日～5日間

【ジョブガイダンスの内容】

- オリエンテーション、職業講話
(働く意義、労働市場の動向等)
- 求職活動の方法
(求人情報の見方、履歴書の書き方、電話の対応方法、面接の受け方等)
- 職場におけるマナー
- 服薬管理の重要性 等

就職に向けた取組

(求職活動、職業リハビリテーション等)



地域障害者職業センターの概要

地域障害者職業センターは、公共職業安定所等の地域の就労支援機関との密接な連携のもと、障害者に対する専門的な職業リハビリテーションを提供する施設として、全国47都道府県(ほか支所5か所)に設置。

障害者一人ひとりのニーズに応じて、職業評価、職業指導、職業準備訓練及び職場適応援助等の各種の職業リハビリテーションを実施するとともに、事業主に対して、雇用管理に関する専門的な助言その他の支援を実施。

○ 職業評価

就職の希望などを把握した上で、職業能力等を評価し、それらを基に就職して職場に適応するために必要な支援内容・方法等を含む、個人の状況に応じた職業リハビリテーション計画を策定。

○ 職業準備支援

ハローワークにおける職業紹介、ジョブコーチ支援等の就職に向かう次の段階に着実に移行させるため、センター内での作業体験、職業準備講習、社会生活技能訓練を通じて、基本的な労働習慣の体得、作業遂行力の向上、コミュニケーション能力・対人対応力の向上を支援。

○ 職場適応援助者(ジョブコーチ)支援事業

障害者の円滑な就職及び職場適応を図るため、事業所にジョブコーチを派遣し、障害者及び事業主に対して、雇用の前後を通じて障害特性を踏まえた直接的、専門的な援助を実施。

○ 精神障害者総合雇用支援

精神障害者及び事業主に対して、主治医等の医療関係者との連携の下、精神障害者の新規雇入れ、職場復帰、雇用継続のための様々な支援ニーズに対して、専門的・総合的な支援を実施。

○ 事業主に対する相談・援助

障害者の雇用に関する事業主のニーズや雇用管理上の課題を分析し、事業主支援計画を作成し、雇用管理に関する専門的な助言、援助を実施。

○ 地域の関係機関に対する職業リハビリテーションに関する助言・援助等の実施

障害者就業・生活支援センターその他の関係機関に対する職業リハビリテーションに関する技術的事項についての助言・援助を行うほか、関係機関の職員等の知識・技術等の向上に資するため、マニュアルの作成及び実務研修等を実施。

地域障害者職業センターにおける業務実施状況（平成22年度）

1. 利用者数（新規＋再扱）

計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他
29,864人 (100.0%)	2,076人 (7.0%)	12,258人 (41.0%)	9,481人 (31.7%)	6,049人 (20.3%)

2. 職業準備支援

(1) 支援対象者数

計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他
2,058人 (100.0%)	79人 (3.8%)	583人 (28.3%)	589人 (28.6%)	807人 (39.2%)

(2) 支援終了者の状況

- ・ 支援終了者の就職を目指した次の段階への移行率 88.1%
 - ・ 支援終了者の就職率 67.5%
- 〔*平成22年度に支援を終了した障害者のうち平成23年4月末現在の状況〕
〔*次の段階＝職業紹介、ジョブコーチ支援、職業訓練、職場実習等〕

3. 職場適応援助者（ジョブコーチ）支援事業

(1) 支援対象者数（支援開始者数）

計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他
3,302人 (100.0%)	192人 (5.8%)	1,761人 (53.4%)	698人 (21.1%)	651人 (19.7%)

(2) 職場定着の状況

- ・ 支援終了後6ヶ月経過時点の職場定着率 87.6%
- 〔*平成21年10月～平成22年9月までに支援を終了した者のうち、支援終了後6ヶ月経過時点での定着状況〕

4. 精神障害者総合雇用支援

(1) 支援対象者数

計	職場復帰支援	雇用継続支援
2,459人	1,779人	680人

(2) 復職・雇用継続の状況

- ・ 支援終了後の復職・雇用継続率 82.0%
- 〔*平成23年4月末現在の状況〕

5. 事業主に対する相談・援助 支援対象事業所数 15,766事業所

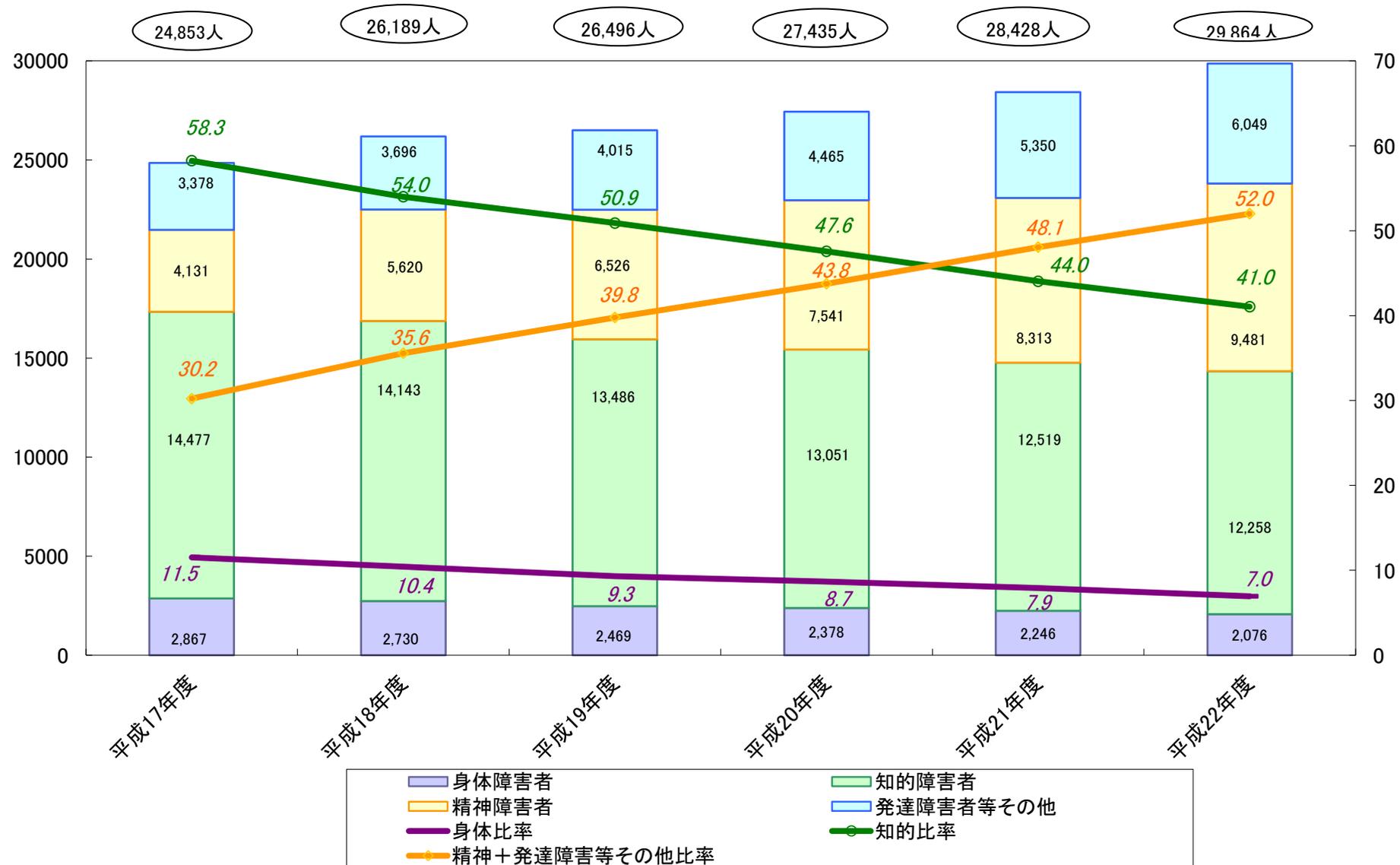
6. 地域の関係機関に対する助言・援助等の実施 利用関係機関数 10,889機関

地域障害者職業センター利用者の推移

精神障害者、発達障害者等のその他の障害者は年々増加(平成22年度の利用者数は、平成17年度の2.1倍)。

(利用者数:人)

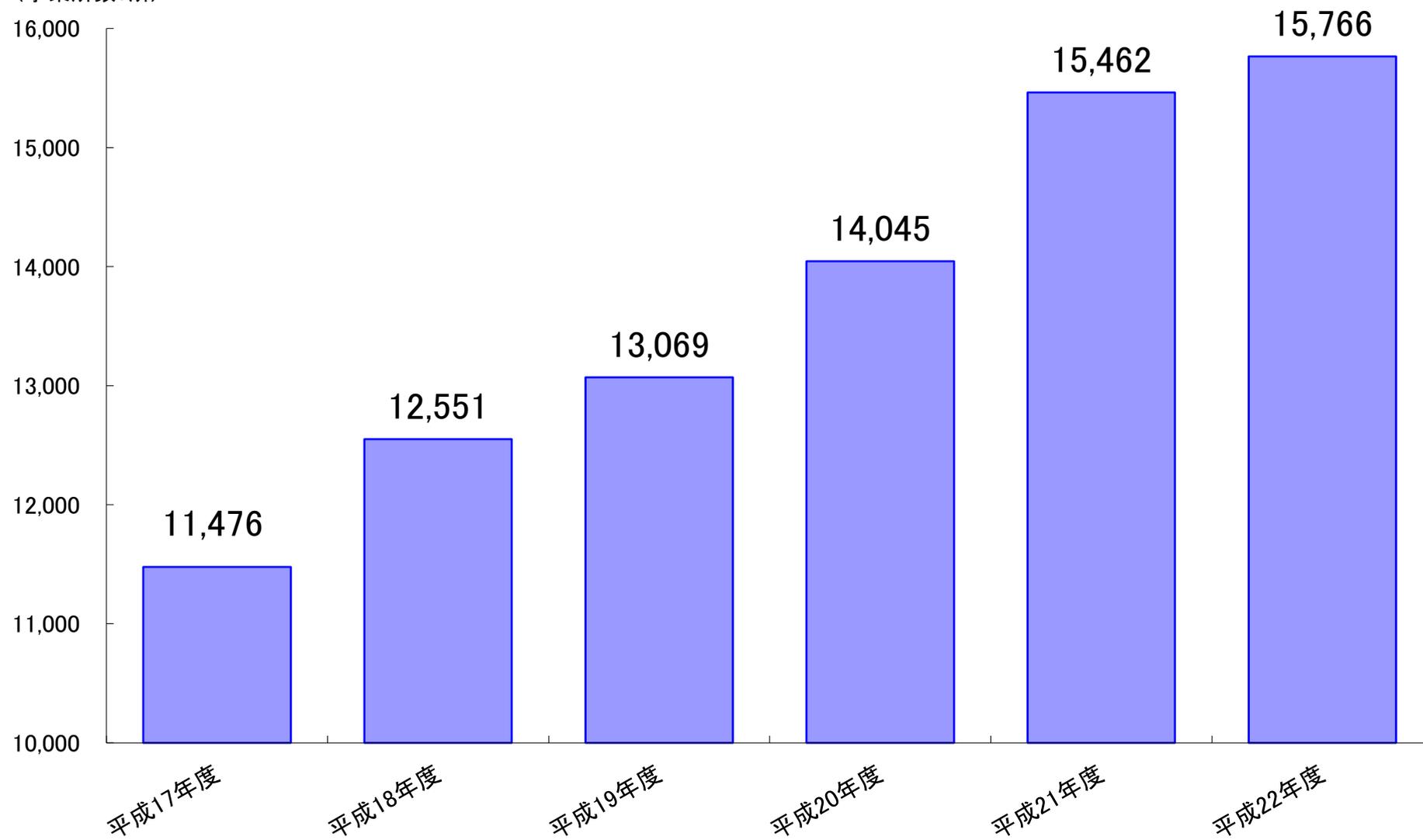
(障害種別構成比:%)



地域障害者職業センターの利用事業所数の推移

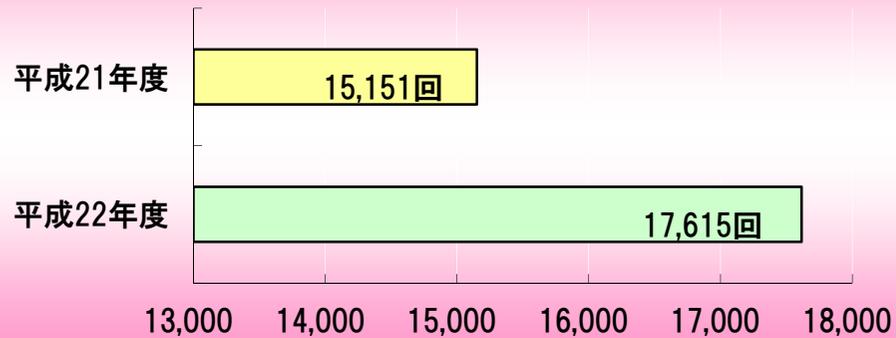
利用事業所数は増加傾向にあり、平成22年度は平成21年度に引き続き15,000所を超え、過去最高を更新。

(事業所数:所)

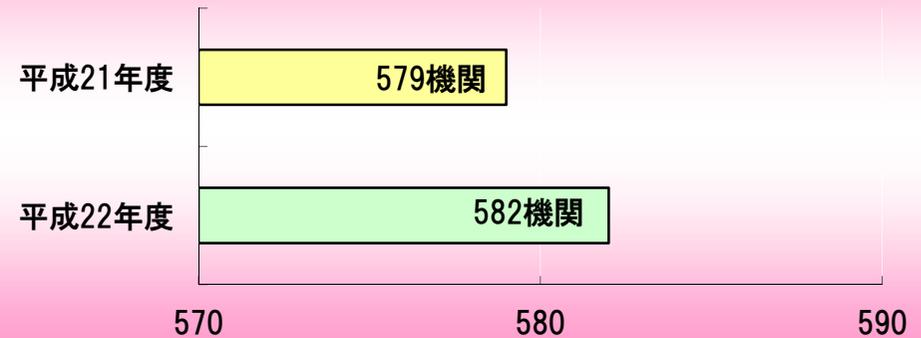


地域の関係機関に対する助言・援助の推移

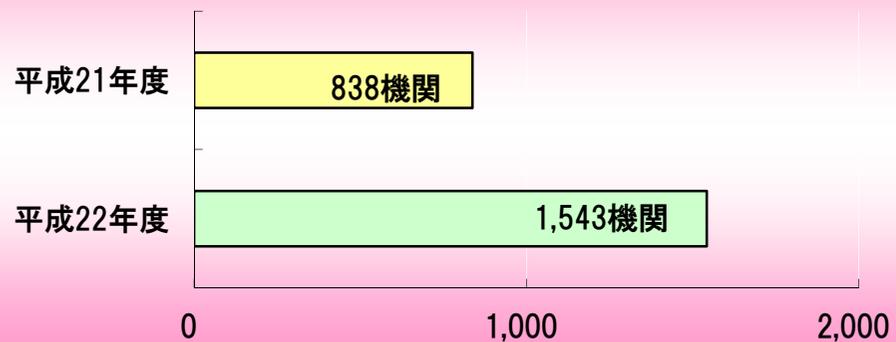
ケース相談、ケース会議等において、具体的な支援方法についてアドバイス



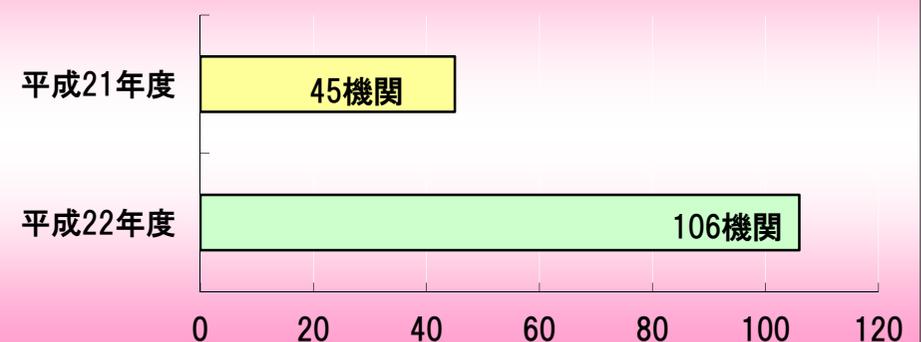
関係機関の職員と地域センターのカウンセラーが実際に協同して支援を行うことを通して支援の実施方法について説明



職業前訓練などの職リハサービスの見直しや、支援ツールの利用方法など技術的事項についての提案、解説



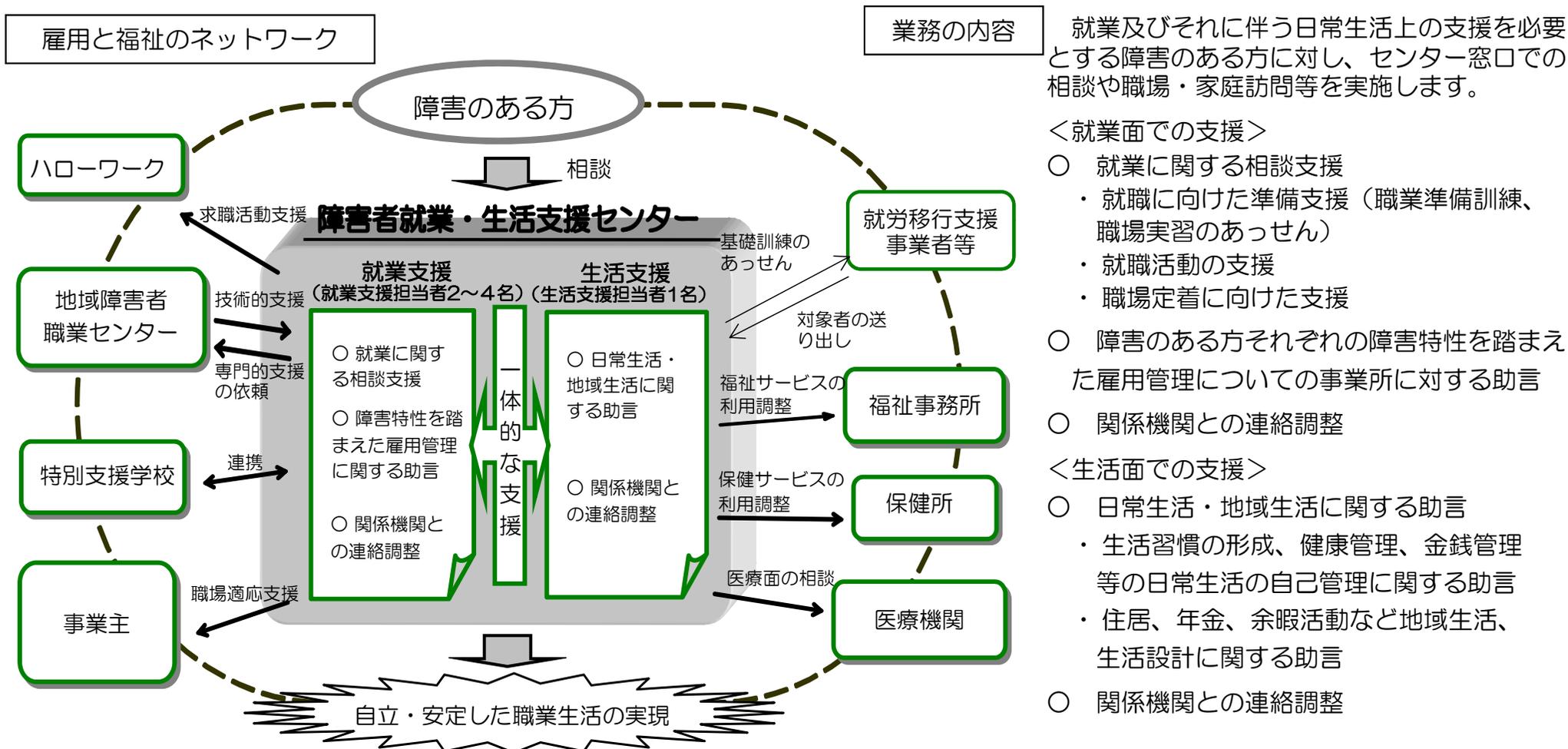
地域センターが行う職業準備支援等の支援場面を活用して関係機関の職員を実習生として受入れて支援ノウハウを説明



障害者就業・生活支援センター

障害者の身近な地域においては、就業面と生活面の一体的な相談・支援を行う
「障害者就業・生活支援センター」の設置を拡充

平成14年度 21センター（14年5月事業開始時）→ 24年度 327センター（予定）



業務の内容 就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害のある方に対し、センター窓口での相談や職場・家庭訪問等を実施します。

- <就業面での支援>
- 就業に関する相談支援
 - ・ 就職に向けた準備支援（職業準備訓練、職場実習のあっせん）
 - ・ 就職活動の支援
 - ・ 職場定着に向けた支援
 - 障害のある方それぞれの障害特性を踏まえた雇用管理についての事業所に対する助言
 - 関係機関との連絡調整
- <生活面での支援>
- 日常生活・地域生活に関する助言
 - ・ 生活習慣の形成、健康管理、金銭管理等の日常生活の自己管理に関する助言
 - ・ 住居、年金、余暇活動など地域生活、生活設計に関する助言
 - 関係機関との連絡調整

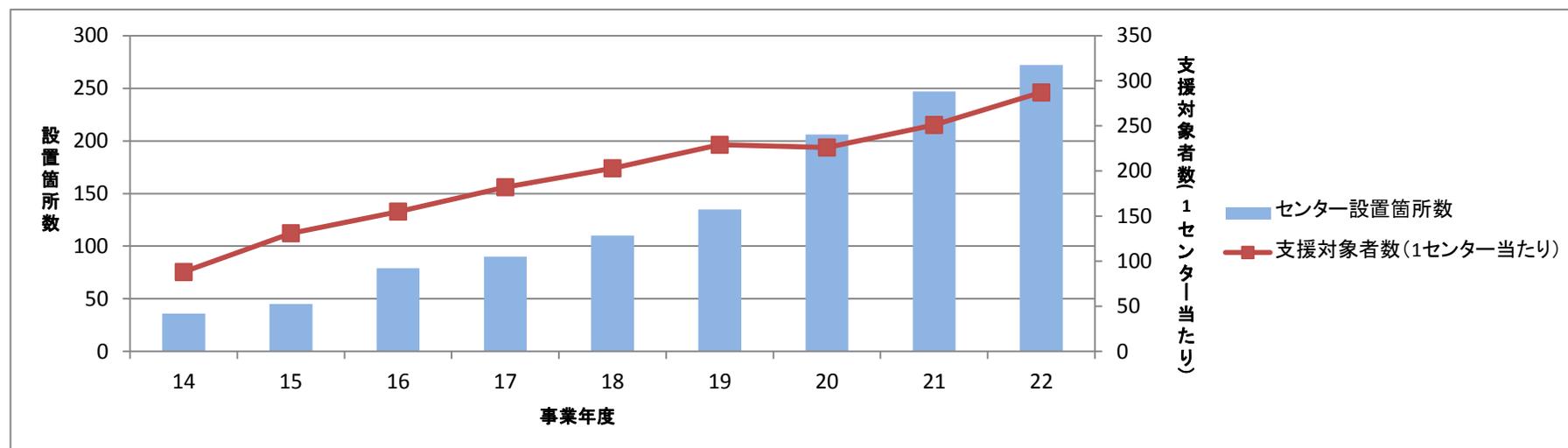
設置箇所数

24年4月現在 315センター

【22年度実績】 対象者数 78,063人
 就職件数 10,266件 就職率 56.5%

障害者就業・生活支援センターの実績(平成14年度～平成22年度)

事業年度		14	15	16	17	18	19	20	21	22
センター設置箇所数		36箇所	45箇所	79箇所	90箇所	110箇所	135箇所	206箇所	247箇所	272箇所
支援対象者数 (年度末登録者数)	全体	3,178人	5,888人	12,219人	16,339人	22,339人	30,943人	46,492人	61,981人	78,063人
	一センター当たり	88人	131人	155人	182人	203人	229人	226人	251人	287人
相談支援件数	全体	66,681件	134,629件	244,591件	337,461件	444,871件	525,128件	739,619件	915,732件	1,047,016件
	一センター当たり	1,852件	2,992件	3,096件	3,750件	4,044件	3,890件	3,590件	3,707件	3,849件
就職件数	全体	694件	812件	1,727件	2,520件	3,634件	4,637件	6,234件	7,961件	10,266件
	一センター当たり	19件	18件	22件	28件	33件	34件	30件	32件	38件
新規求職者数	全体	1,316人	1,338人	3,419人	4,294人	6,218人	8,017人	12,490人	15,946人	18,160人
	一センター当たり	37人	30人	43人	48人	57人	59人	61人	65人	67人
就職率	全体	52.7%	60.7%	50.5%	58.8%	58.4%	57.8%	49.9%	49.9%	56.5%



○障害者就業・生活支援センターにおける障害種別登録者数の推移

	設置 箇所数	登録者総数 ^(注)		身体障害者		知的障害者		精神障害者		その他	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
18年度	110	22,339	100.0%	4,002	17.9%	12,885	57.7%	4,654	20.8%	798	3.6%
19年度	135	30,943	100.0%	5,488	17.7%	17,359	56.1%	6,796	22.0%	1,300	4.2%
20年度	206	46,492	100.0%	7,670	16.5%	25,476	54.8%	11,037	23.7%	2,309	5.0%
21年度	247	61,981	100.0%	10,052	16.2%	33,104	53.4%	15,622	25.2%	3,203	5.2%
22年度	272	78,063	100.0%	12,161	15.6%	40,846	52.3%	21,007	26.9%	4,049	5.2%

(注) 各年度末時点における登録者数(実人員)

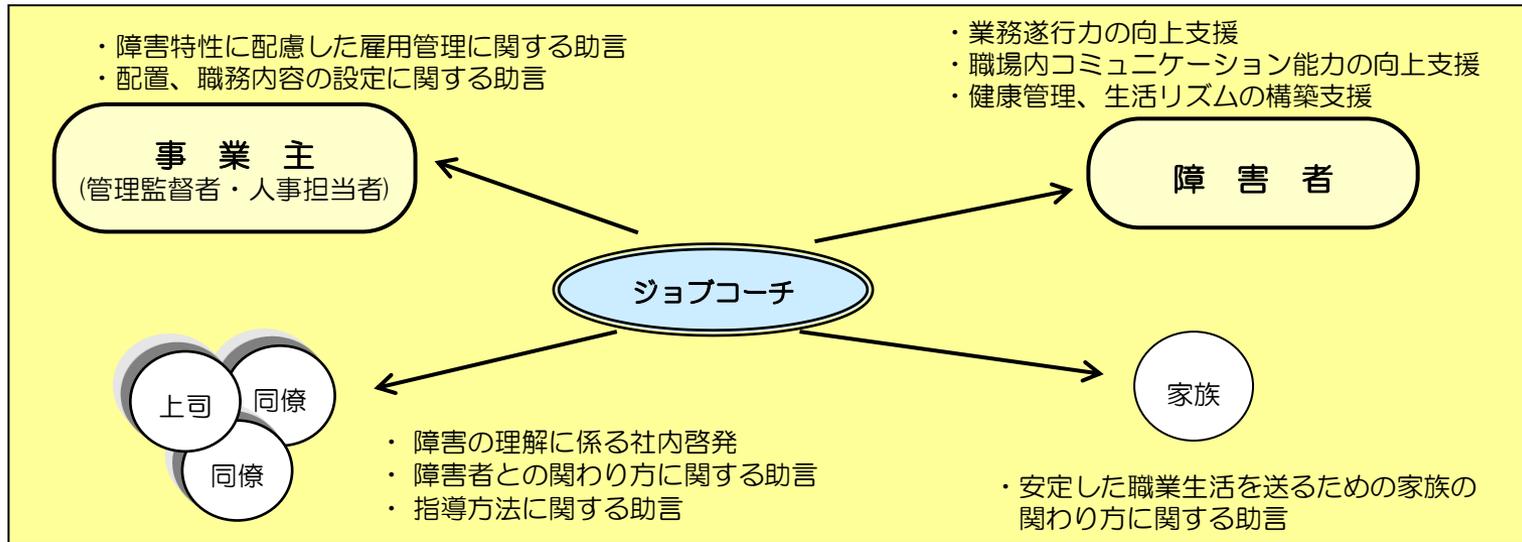
【資料出所】障害者雇用対策課地域就労支援室調べ

職場適応援助者(ジョブコーチ)による支援

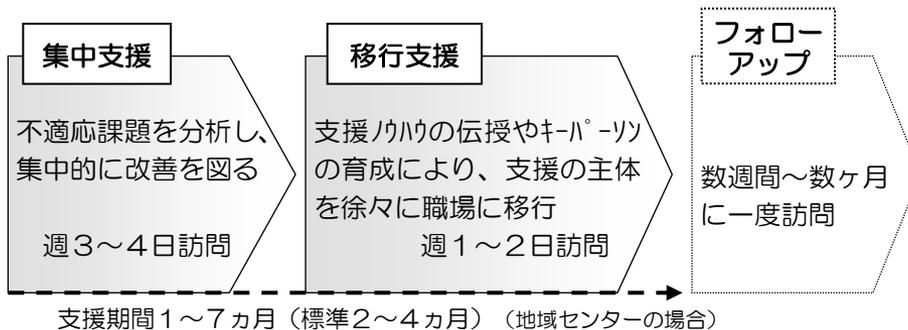
障害者の職場適応を容易にするため、職場にジョブコーチを派遣し、

- ・ 障害者に対する業務遂行力やコミュニケーション能力の向上支援
- ・ 事業主や同僚などに対する職務や職場環境の改善の助言を実施

◎支援内容



◎標準的な支援の流れ



◎ジョブコーチ配置数(23年3月末現在)

計1,142人	地域センターのジョブコーチ	306人
	第1号ジョブコーチ(福祉施設型)	744人
	第2号ジョブコーチ(事業所型)	92人

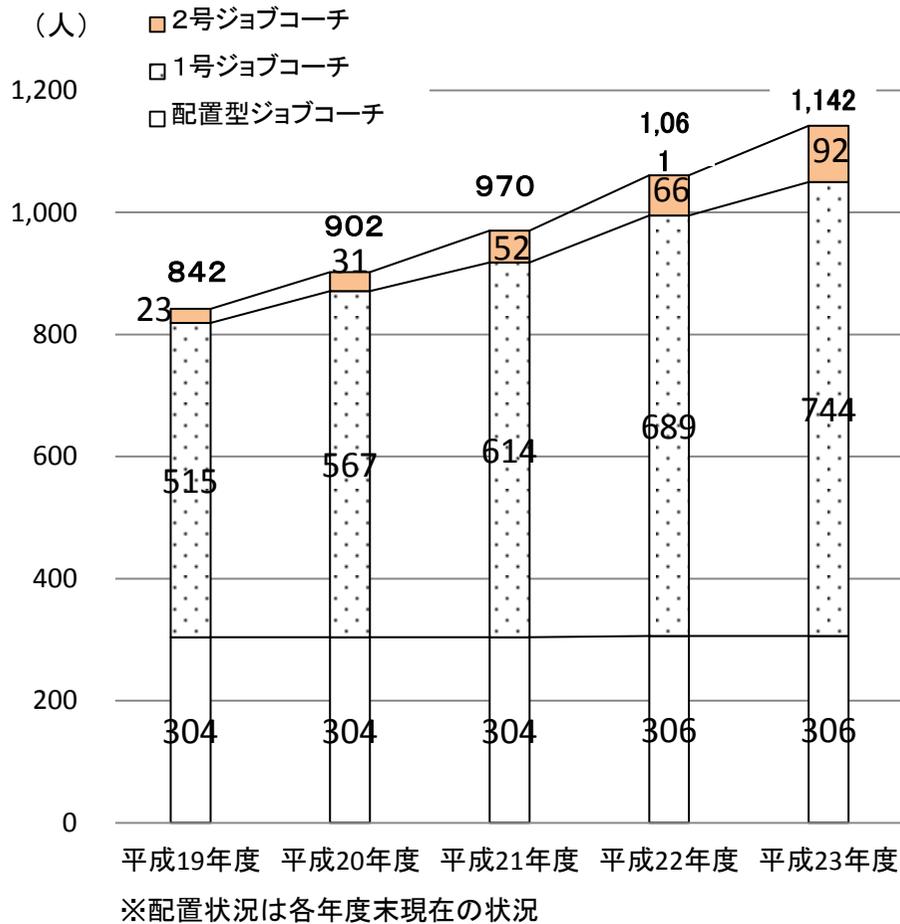
◎支援実績(22年度、地域センター)

支援対象者数 3,302人
 職場定着率(支援終了後6ヶ月) 87.6%¹⁸

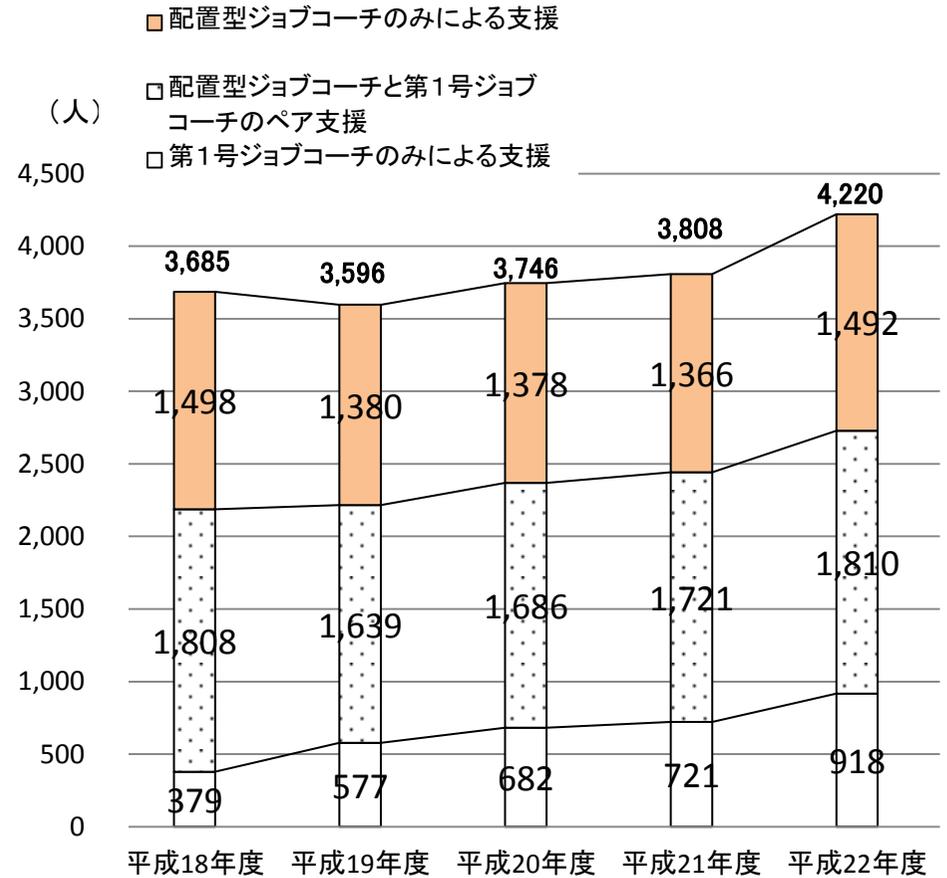
(支援終了後6ヵ月:21年10月～22年9月までの支援終了者の実績)

職場適応援助者(ジョブコーチ)支援状況の推移

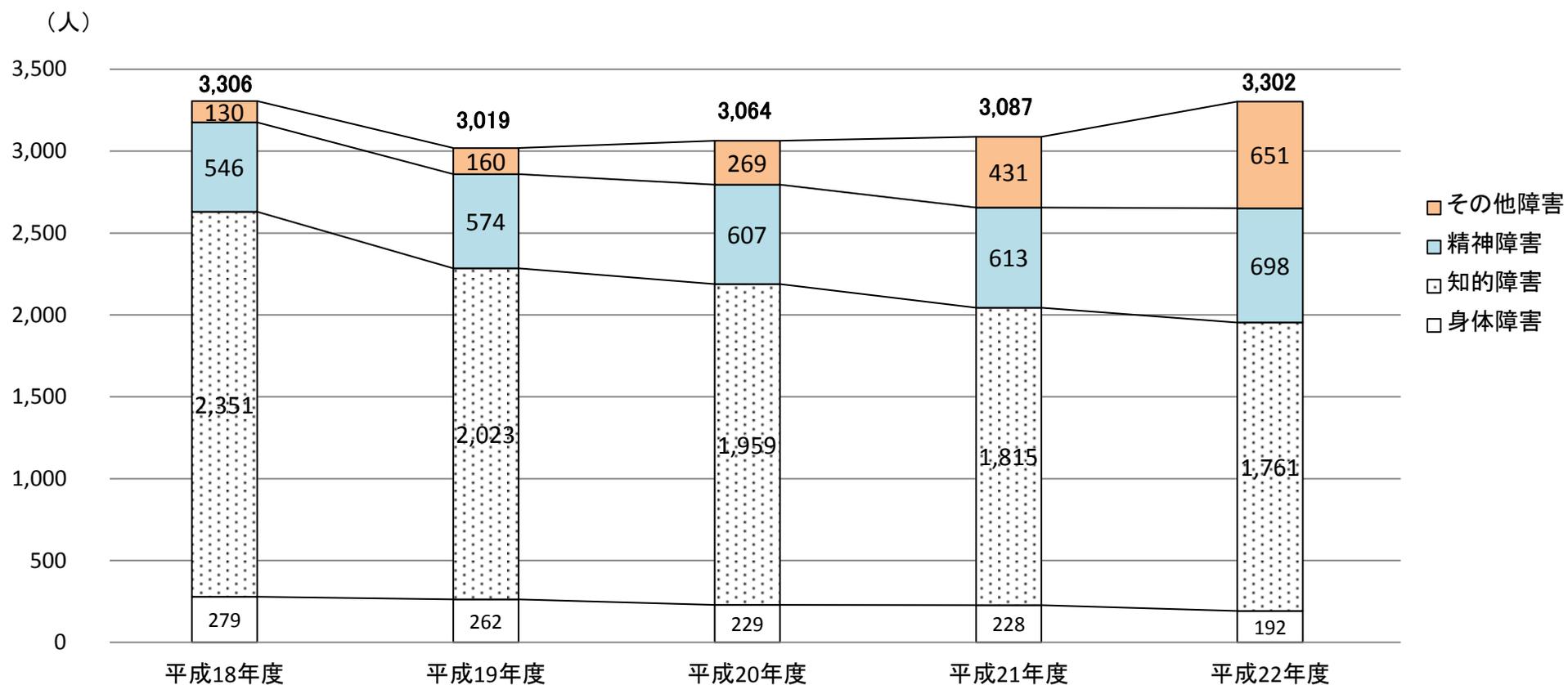
職場適応援助者(ジョブコーチ)の配置状況



第1号ジョブコーチ支援、配置型ジョブコーチ支援、ペア(第1号・配置型)支援の実績



ジョブコーチ(地域障害者職業センター配置型)による障害種別支援実績



平成23年度における職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修の概要

○第1号職場適応援助者養成研修

実施主体	回数	定員	研修時間	実施地域	受講対象者
(独)高齢・障害者雇用支援機構	年4回	30名程度/回 (特段の定員数なし)	45時間以上 (本部研修5日間) (地域研修4日間)	本部研修:千葉県 地域研修:地域障害者職業センター	原則として、第1号ジョブコーチ助成金に係る認定を受けた社会福祉法人等に雇用される職員で第1号ジョブコーチとなる予定の者
厚生労働大臣が指定する研修					
(NPO)ジョブコーチ・ネットワーク	年3回	46名程度(東京/回) 36名程度(大阪)	42.5時間(6日間)	東京都2回 大阪府	障害者の就職支援に携わっているか、近い将来携わることを見込んでいる者で、ジョブコーチに関する専門性の習得を希望する者
(NPO)大阪障害者雇用支援ネットワーク	年4回	38名程度/回	45時間(6日間)	大阪府2回 兵庫県 広島県	就労支援機関、福祉施設職員等の就労支援に携わる人、およびこれから携わろうとしている人
(NPO)くらしえん・しごとえん	年3回	25名程度/回	42時間(6日間)	静岡県2回、滋賀県	障害者の就労支援を実施している法人または専門機関に所属し、ジョブコーチの支援技術の習得を希望する者で、障害者の就労支援に係る経験が一定程度ある者。
(NPO)全国就業支援ネットワーク	年3回	40名程度(島根) 20名程度(島根) 35名程度(松本)	47.5時間(7日間)	島根県2回、長野県	障害者の就労支援に携わる人、又はこれから携わろうとしている人
(NPO)なよろ地方職親会	年1回	20名程度(名寄)	42時間(6日間)	北海道	障害者の就労支援を実施している法人または専門機関に所属し、ジョブコーチの支援技術の習得を希望する者で、障害者の就労支援に係る経験が一定程度ある者。

○第2号職場適応援助者養成研修

実施主体	回数	定員	研修時間	実施地域	受講対象者
(独)高齢・障害者雇用支援機構	年3回	10名程度/回 (特段の定員数なし)	44時間以上 (本部研修5日間) (地域研修4日間)	本部研修:千葉県 地域研修:地域障害者職業センター	原則として、第2号ジョブコーチ助成金に係る認定を受けた事業主に雇用される職員で第2号ジョブコーチとなる予定の者
厚生労働大臣が指定する研修					
(NPO)ジョブコーチ・ネットワーク	年3回	20名程度(東京/回) 6名程度(大阪)	42.5時間(6日間)	東京都2回、大阪府	障害者の就職支援に携わっているか、近い将来携わることを見込んでいる者で、ジョブコーチに関する専門性の習得を希望する者
(NPO)大阪障害者雇用支援ネットワーク	年4回	10名程度(大阪/回、 広島) 20名程度(兵庫)	45時間(6日間)	大阪府2回 兵庫県 広島	事業所内で障害者の支援に携わる人、およびこれから携わろうとしている人
(NPO)くらしえん・しごとえん	年3回	15名程度/回	42時間(6日間)	静岡県2回、滋賀県	障害者の就労支援を実施するにあたり、ジョブコーチの支援技術の習得を希望する者
(NPO)なよろ職親会	年1回	5名程度(名寄)	42時間(6日間)	北海道	障害者の就労支援を実施している法人または専門機関に所属し、ジョブコーチの支援技術の習得を希望する者で、障害者の就労支援に係る経験が一定程度ある者。

ジョブコーチの活動状況について

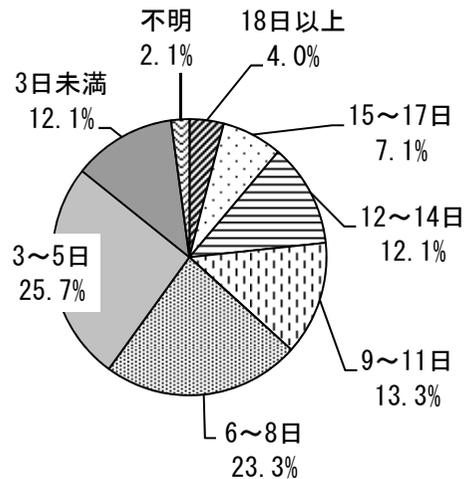
職場適応援助者(ジョブコーチ)養成研修を修了した者のその後の活動状況等を把握するため実態調査を実施したところ、ジョブコーチの活動をしている者は第1号ジョブコーチで54.6%、第2号ジョブコーチは35.3%であった。
(調査時期:平成21年9月～10月。有効回答数:第1号ジョブコーチ769名、第2号ジョブコーチ119名)

◎第1号ジョブコーチの活動状況 (「現在活動中」又は「以前は活動していたが現在は活動していない」者。n=420)

1. 月平均活動日数

おおよその月平均活動日数は、3～5日(25.7%)、6～8日(23.3%)が多く、平均活動日数は月7.9日である。

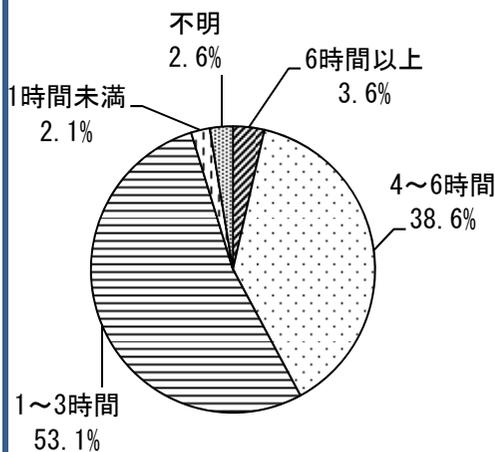
※ 平均活動日数は設定項目の中間値から計算したものの。



2. 1日平均活動時間

おおよその1日あたりの活動時間は、1～3時間が半分以上を占め、平均活動時間は1日3.4時間である。

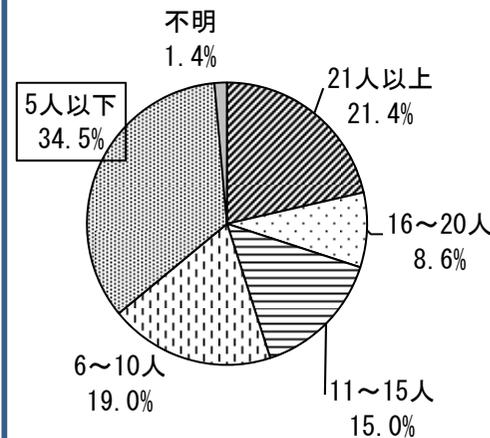
※ 平均活動時間は設定項目の中間値から計算したものの。



3. 支援対象者数

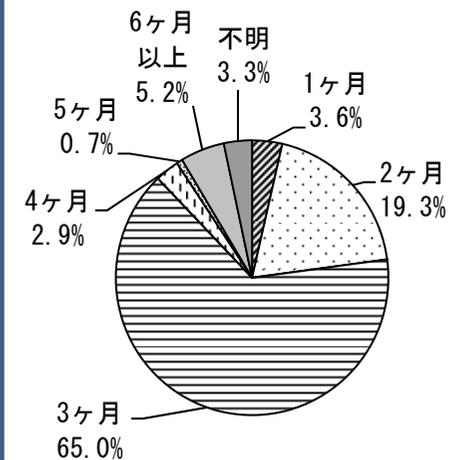
これまでに支援した対象障害者数は、5人以下(34.5%)と答えた者が多い。

なお、対象障害者の障害別は、身体:15.3%、知的:42.0%、精神:26.9%、発達:11.5%、その他:4.2%である。



4. 支援期間

対象障害者一人当たりの支援期間は、「3ヶ月」が6割以上を占め、「2ヶ月」と合わせると8割以上を占める。

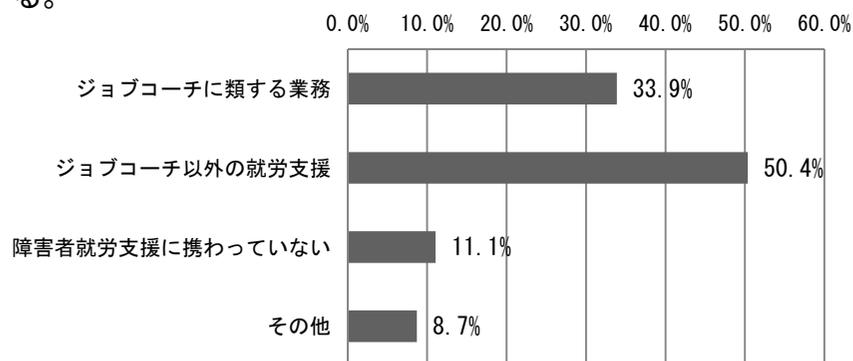


※この調査における「ジョブコーチの活動」とは、地域センターが策定又は承認した支援計画に基づき、職場適応援助者助成金を活用して支援を行った場合を指す。

◎第1号ジョブコーチとして現在活動していない者の状況 (n=424)

1. 現在の業務内容

現在の業務内容としては、「ジョブコーチ支援以外の障害者就労支援業務に携わっている」者が約半分を占めた。また、職場適応援助者助成金は活用していないが、ジョブコーチ支援に類する支援業務を行っている者も3割程度おり、なんらかの形で障害者就労支援に携わっている者は合わせて8割程度を占めている。

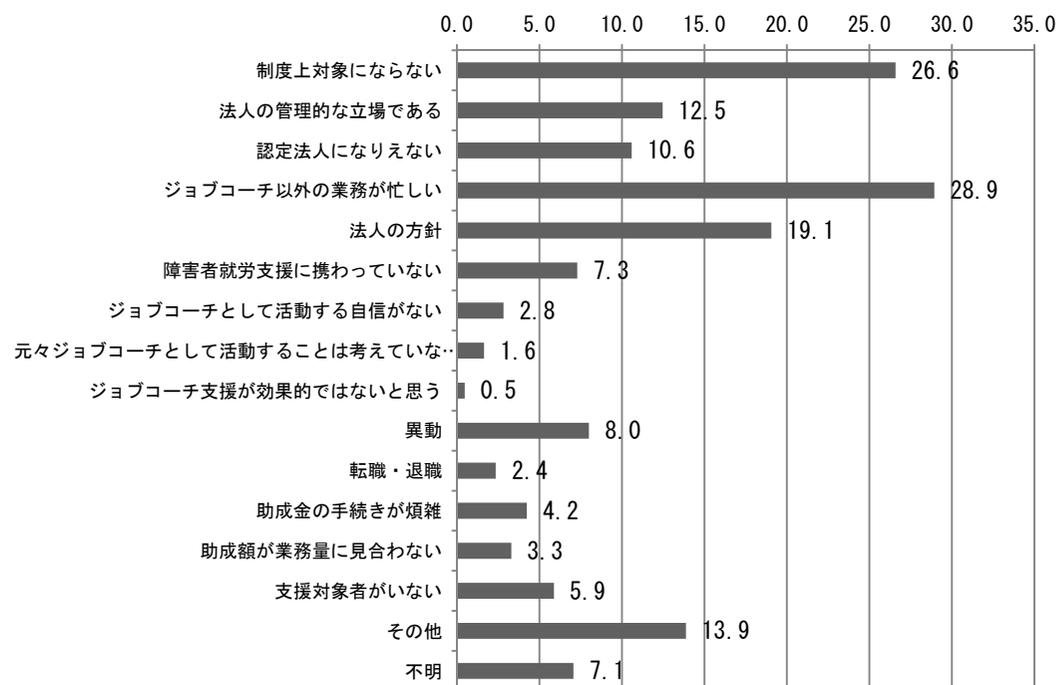


<各項目の具体的な内容>

- ジョブコーチ支援に類する業務
 - ・職場適応援助者助成金の認定法人ではないが、ジョブコーチに類する業務を行っている。
 - ・職場開拓、就職時のつきそい支援
- ジョブコーチ支援以外の障害者就労支援
 - ・就労継続支援事業所(B型)における作業指導
 - ・障害者就業・生活支援センターのワーカーとして支援している。
- 障害者就労支援に携わっていない
 - ・入所施設等における生活介護支援
 - ・退職
- その他
 - ・特別支援学校での指導

2. 現在活動していない理由

現在活動していない理由としては、「他の業務を兼務しているので、制度上助成金の対象とならない」等、そもそも助成金の対象になりえない要因や、「ジョブコーチ以外の業務が忙しい」等、法人の体制に関する要因が多く、「障害者就労支援に携わっていない」等、個人の要因は少ない。



<「その他」の具体的な内容>

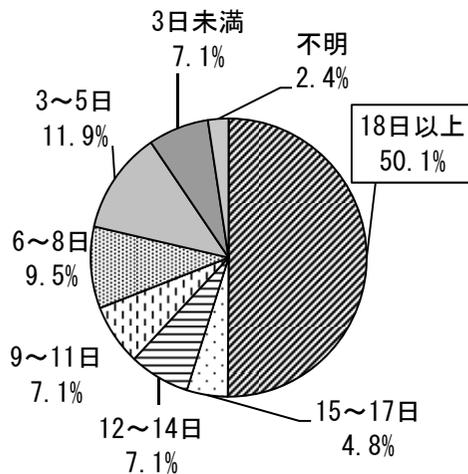
- ・法人内の人員体制が整っていないため。
- ・助成金認定法人の要件に該当しない。(就労支援実績が足りない、地域障害者業センターとの連携体制がない等)

◎第2号ジョブコーチの活動状況（「現在活動中」又は「以前は活動していたが現在は活動していない」者。n=42）

1. 月平均活動日数

おおよその月平均活動日数は、18日以上が約半分を占め、平均活動日数は月13.0日である。

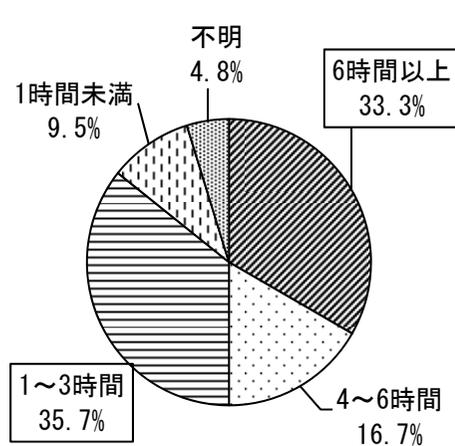
※ 平均活動日数は設定項目の中間値から計算したものの。



2. 1日平均活動時間

おおよその1日平均活動時間は、6時間以上(33.3%)、1~3時間(35.7%)が多く、平均活動時間は1日4.5時間である。

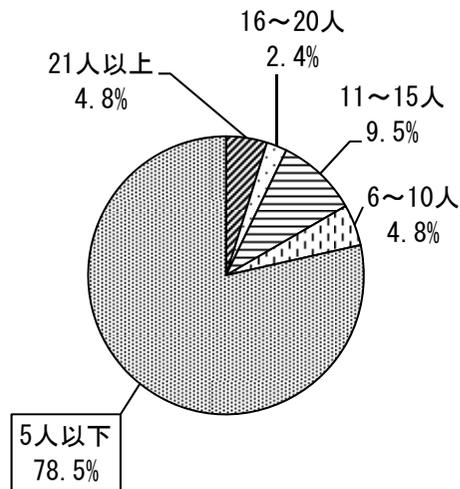
※ 平均活動時間は設定項目の中間値から計算したものの。



3. 支援対象者数

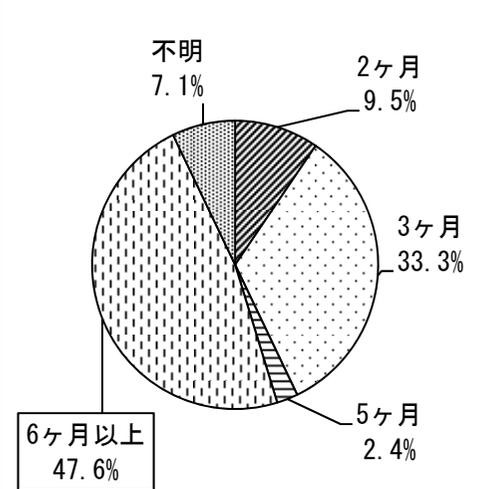
これまでに支援した対象障害者は、5人以下が約8割を占める。

なお、対象障害者の障害別は、身体:17.2% 知的:55.2%、精神:17.2% 発達:10.3%、その他:0.0%である。



4. 支援期間

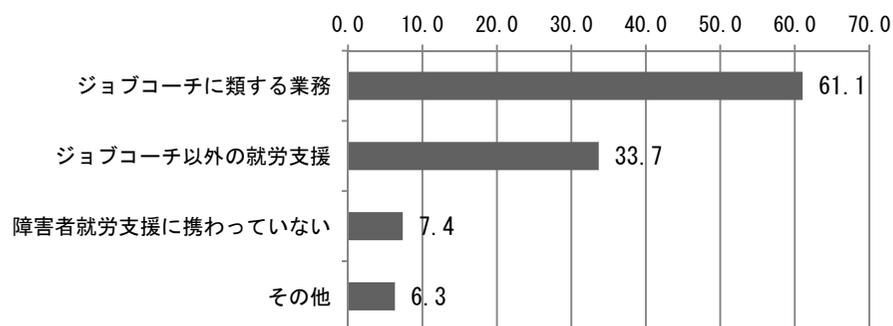
対象障害者一人当たりの支援期間は、6ヶ月以上が約5割、3ヶ月が約3割程度を占める。



◎第2号ジョブコーチとして現在活動していない者の状況 (n=95)

1. 現在の業務内容

現在の業務内容について質問したところ、職場適応援助者助成金は活用していないが、ジョブコーチ支援に類する支援業務を行っている者が約6割を占める。また、ジョブコーチ支援以外の障害者就労支援業務に携わっていると答えた者も約3割程度を占め、何らかの形で障害者の就労支援に携わっている者が9割以上である。



<各項目の具体的な内容>

●ジョブコーチ支援に類する業務

・職場適応援助者助成金の認定法人ではないが、特例子会社の現場指導員として支援している。

・社内における職務の切り出し、他部署との調整、関係機関との連携

●ジョブコーチ支援以外の障害者就労支援

・企業実習受入れ、実習指導を担当

・障害者のための社員研修企画、障害者採用に関する人事労務管理

●障害者就労支援に携わっていない

・民間企業の人事労務事務担当

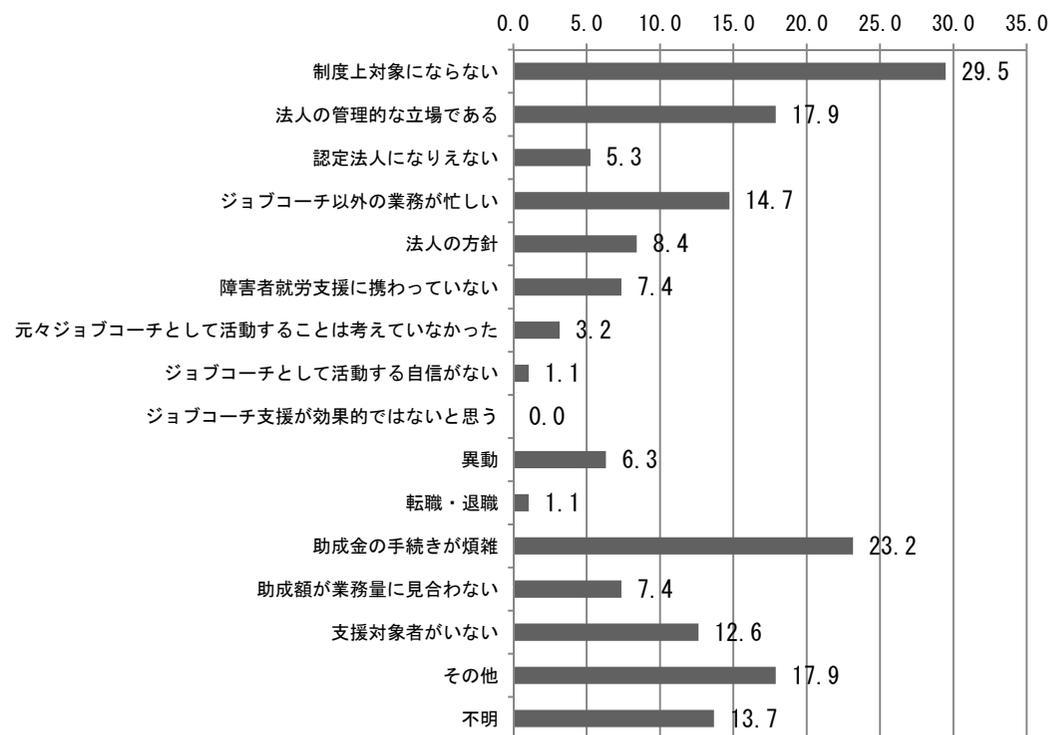
・異動により他部署で勤務

●その他

・障害者福祉サービス事業者の経営支援

2. 現在活動していない理由

現在活動していない理由について質問したところ、「他の業務を兼務しているので、制度上助成金の対象とならない」等、そもそも助成金の対象にならない要因を理由として挙げた者が多くを占める。また、「助成金の手続きが煩雑」等、助成金の手続きに関する要因を挙げる者も多かった点は、第1号ジョブコーチとは異なる傾向である。



<「その他」の具体的な内容>

・助成金認定法人の要件に該当しない。(就労支援実績が足りない等)

・本人がジョブコーチ支援を求めない。(上司と部下として接して欲しいという希望。)

○発達障害者支援センターの実績の推移

	設置箇所数	①相談支援	②発達支援	③就労支援
18年度	53	24,100人	5,657人	992人
19年度	61	29,802人	6,825人	1,396人
20年度	62	35,193人	7,904人	2,038人
21年度	64	40,421人	7,223人	3,437人
22年度	64	45,546人	7,447人	4,203人

- ①相談支援・・・日常生活でのさまざまな相談への対応や、福祉制度やその利用方法、関係機関の紹介等
- ②発達支援・・・家庭での療育方法についてのアドバイスや発達検査などの実施、支援計画の作成や助言等
- ③就労支援・・・就労相談、労働関係機関と連携した情報提供、学校や就労先に対する障害特性や就業適性に関する助言等

【資料出所】国立障害者リハビリテーションセンターホームページ (<http://www.rehab.go.jp/ddis/>相談窓口の情報/発達障害者支援センターにおける支援実績/) より算出